



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 大成温調株式会社
 コード番号 1904 URL <http://www.taisei-oncho.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 隆義
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 河村 和平 TEL 03-5742-7301
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	55,645	8.3	852	420.0	1,082	153.7	74	△67.1
25年3月期	51,391	6.6	163	△68.6	426	△41.8	224	69.4

(注) 包括利益 26年3月期 689百万円 (52.5%) 25年3月期 451百万円 (－%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	5.63	—	0.4	2.6	1.5
25年3月期	16.92	—	1.2	1.1	0.3

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 44百万円 25年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	42,032	18,471	43.9	1,411.96
25年3月期	40,240	18,182	45.2	1,368.42

(参考) 自己資本 26年3月期 18,471百万円 25年3月期 18,177百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	2,625	△878	△436	12,600
25年3月期	1,046	249	△16	11,077

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	13.00	13.00	172	76.8	1.0
26年3月期	—	0.00	—	13.00	13.00	170	230.9	0.9
27年3月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		32.9	

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	57,000	2.4	800	△6.1	1,000	△7.7	600	710.8	45.66

(注) 当社グループは年次での業績管理を実施しているため、第2四半期連結累計期間の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料19ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

26年3月期	14,364,975株	25年3月期	14,364,975株
26年3月期	1,283,060株	25年3月期	1,081,096株
26年3月期	13,139,995株	25年3月期	13,285,456株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	40,161	△0.2	511	—	646	100.0	△363	—
25年3月期	40,240	2.9	14	△98.0	323	△73.1	△90	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	△27.63	—
25年3月期	△6.84	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	38,651		18,115		46.9		1,384.76	
25年3月期	38,022		18,650		49.1		1,403.99	

(参考) 自己資本 26年3月期 18,115百万円 25年3月期 18,650百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,500	10.8	550	7.6	880	36.0	560	—	42.62

(注) 当社は年次での業績管理を実施しているため、第2四半期累計期間の業績予想の記載を省略しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

	頁
1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	7
(4) 内部管理体制の整備・運用状況	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(未適用の会計基準等)	20
(表示方法の変更)	20
(追加情報)	20
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
(開示の省略)	30
5. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	35
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	37
(継続企業の前提に関する注記)	37
6. その他	37
役員の変動	37

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、政府・日銀によるデフレ脱却に向けた様々な経済・金融政策などにより、企業収益は改善傾向を示し、また、個人消費は、雇用・所得環境の改善を背景に底堅く推移し、全般的に緩やかに景気回復へ向かう動きがみられました。しかしながら海外経済の動向や消費税率引き上げの影響が国内経済の下振れリスクとなり、景気の先行きは不透明な状況となっております。

当社グループの建設業界におきましては、復興需要や緊急経済対策の効果から公共投資は堅調に推移し、また2020年の東京オリンピック開催決定による期待感等を背景に明るい兆しがみられましたが、一方では資材・労務費等のコストアップが利益圧迫要因となり、経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当連結会計年度は成長戦略“Decade Strategy 2020”の主要施策である〔国内外一体となった事業展開〕、〔事業領域の拡大〕、〔人財力の強化〕に積極的に取り組み、総力をあげて受注及び利益の確保、経営の効率化を推進してまいりました。

この結果、当連結会計年度の受注高は前連結会計年度比13.4%増の592億4百万円となり売上高は前連結会計年度比8.3%増の556億45百万円となりました。

次に利益面につきましては、営業利益は原価低減の効果及び、工事損失引当金の戻入益が発生したこと等により、420.0%増の8億52百万円、経常利益は前連結会計年度比153.7%増の10億82百万円となりましたが、当期純利益につきましては特別損失に火災関連損失8億17百万円を計上したこと等により、前連結会計年度比67.1%減の74百万円となりました。

当社グループは、主に設備工事事業を営んでおり、国内においては当社及び温調エコシステムズ株式会社が、海外においては米国、中国、インド及びフィリピン等の各地域をTAISEIONCHO HAWAII, INC. (米国)、大成温調機電工程(上海)有限公司(中国)、TAISEI ONCHO INDIA PRIVATE LIMITED (インド)、ONCHO PHILIPPINES, INC.

(フィリピン)及びその他の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、施工する工事について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を行っております。

従いまして、当社グループは設備工事事業を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「中国」、「インド」及び「フィリピン」の5つを報告セグメントとしております。

また、温調エコシステムズ株式会社においては設備工事事業のほか、冷暖房機器等の販売を主たる事業として行っております。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

「日本」におきましては受注高は485億33百万円となり、売上高は406億72百万円、セグメント利益は5億60百万円となりました。

「米国」におきましては受注高は48億49百万円となり、売上高は65億65百万円、セグメント損失は71百万円となりました。

「中国」におきましては受注高は49億41百万円となり、売上高は72億80百万円、セグメント利益は3億81百万円となりました。

「インド」におきましては受注高は1億81百万円となり、売上高は1億36百万円、セグメント損失は63百万円となりました。

「フィリピン」におきましては受注高は6億98百万円となり、売上高は9億89百万円、セグメント利益は38百万円となりました。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、国内経済は政府による景気の下支え、輸出環境の改善等により堅調に推移するものと思われませんが、消費増税の影響、中国の経済成長の陰り、ウクライナ問題等の不透明な部分については景気への影響が懸念されております。

建設業界におきましては、2020年開催予定の東京オリンピックに関連した施設整備に関連して建設需要の拡大は期待されるものの、労務費、資材価額等の高騰、受注競争の激化等により、引き続き経営環境は厳しいものと思われれます。

当社グループとしては、経営方針で述べております諸施策の展開により、次期の連結業績の見通しにつきましては、受注高600億円、売上高570億円、営業利益8億円、経常利益10億円、当期純利益6億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産残高は343億90百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億54百万円増加しております。その主な要因は、現金及び預金が17億12百万円、未成工事支出金が3億88百万円それぞれ増加し、受取手形・完成工事未収入金等が12億5百万円減少したこと等によるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産残高は76億41百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億36百万円増加しております。その主な要因は、有形固定資産の建物及び構築物が5億21百万円、投資その他の資産の投資有価証券が5億19百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債残高は225億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億84百万円増加しております。その主な要因は、未成工事受入金が14億23百万円増加し、支払手形・工事未払金等が4億21百万円減少したこと等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債残高は9億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億18百万円増加しております。その主な要因は、退職給付に関する会計基準が改正されたことにより、退職給付に係る負債が7億6百万円増加し、退職給付引当金が4億39百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産残高は184億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億89百万円増加しております。その主な要因は、為替換算調整勘定が5億49百万円増加し、退職給付に係る調整累計額が1億52百万円、利益剰余金が98百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ15億22百万円増加し、当連結会計年度末には126億0百万円（前連結会計年度比13.7%増）となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動の結果獲得した資金は26億25百万円（前連結会計年度は10億46百万円の獲得）となりました。

これは主に売上債権の減少、未成工事受入金の増加といった資金の増加要因が、仕入債務の減少といった資金の減少要因を上回ったことによるものであります。

投資活動の結果使用した資金は8億78百万円（前連結会計年度は2億49百万円の獲得）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出及び関係会社株式の取得による支出によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は4億36百万円（前連結会計年度は16百万円の使用）となりました。

これは主に配当金の支払い、短期借入金の返済による支出といった資金の減少要因が、短期借入による収入といった資金の増加要因を上回ったことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	51.7	46.5	45.2	43.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	12.6	11.1	11.6	12.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.3	—	0.7	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	156.5	—	124.8	249.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益配分が最重要であると考えており、長期にわたり経営基盤の確保を図りながら、業績に裏付けられた成果配分を実施する方針であります。

また、内部留保資金につきましては、依然として不透明感のある業界環境の中で、収益の確保と向上のために、より効率的に活用してまいり所存であります。

当期の期末配当金は1株につき13円を予定しております。また、次期における当社の年間配当金は、1株につき15円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載した経営成績・財政状態等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 民間設備投資の変動リスク

国内外の経済情勢の変化等の影響を受けて、顧客の投資計画の中止や延期、縮小等の発生により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 売掛債権の回収リスク

当社グループは、取引先の信用調査等を行い、取引から発生するリスクを軽減すべく与信管理を行っておりますが、顧客先の倒産、信用不安等により売掛債権が回収不能となる場合があります、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

③ 価格競争の原価によるリスク

当社グループは請負工事業として、厳しい受注競争下にあります。工事損失引当金の計上により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 不採算工事発生リスク

当社グループは、各個別工事において厳正な原価管理、採算割れ防止のための個別物件管理等を行っておりますが、工事途中での設計変更、手直し工事等による想定外の原価発生により、不採算工事が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 海外活動におけるリスク

当社グループは、海外市場への積極的な展開を図っており、当社グループの連結売上高に占める海外売上高比率は27.2%（当期実績）を占め、今後海外のウェイトが高まってまいります。

これらの海外市場における景気、通貨価値、政治情勢等の変動及び法規制の改正等が、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 災害・事故等におけるリスク

当社グループは、災害・事故発生に伴う業務の中断等による損害を最小化するため、定期的な災害・事故防止検査及び教育を行い十分配慮しておりますが、災害・事故発生に伴う業務の中断等が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 重要な訴訟等におけるリスク

当社グループは当連結会計年度において、事業に重大な影響を及ぼす訴訟等は提起されておませんが、将来において、重要な訴訟等が提起された場合には、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 法的規制におけるリスク

当社グループは、会社法、金融商品取引法、法人税法、独占禁止法、建設業法等の法規制を始め、品質に関する基準、環境に関する基準、会計基準等、国内外のさまざまな法規制の適用を受けており、将来において、改正や新たな法的規制等が実施された場合には、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 資産保有によるリスク

当社グループは、事業用及び賃貸用不動産としての不動産並びに有価証券等を所有しておりますが、時価の変動等により減損処理の必要性が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社13社並びに関連会社1社により構成されており、設備工事事業を主に営んでおります。

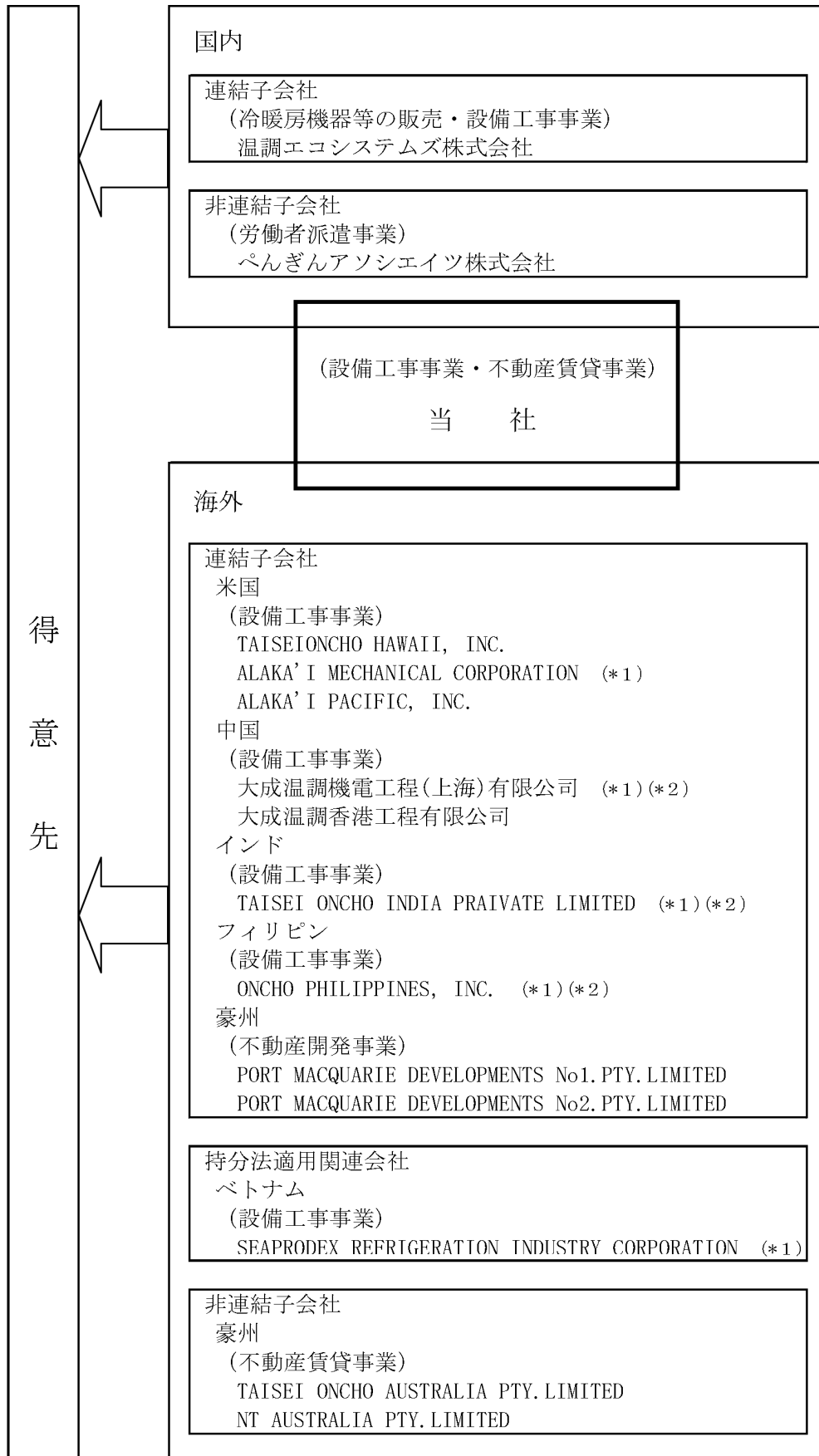
当社グループの当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

区分	事業内容	主要な会社
設備工事事業	冷暖房、恒温恒湿、除湿、熱交換、冷凍冷蔵等に関する各装置の設計、製作及び工事請負等	当社 TAISEIONCHO HAWAII, INC. ALAKA' I MECHANICAL CORPORATION 大成温調機電工程（上海）有限公司 大成温調香港工程有限公司 その他会社5社（会社数 計10社）
不動産賃貸事業	業務用及び住居用の土地建物の賃貸	当社 その他会社2社（会社数 計3社）
その他の事業	冷暖房機器等の販売、その他	温調エコシステムズ株式会社 その他会社3社（会社数 計4社）

なお、報告セグメントごとの区分は以下のとおりであります。

報告セグメント	会社名	事業の区分
日本	大成温調株式会社	設備工事事業 不動産賃貸事業
	温調エコシステムズ株式会社	その他の事業（冷暖房機器等の販売） 設備工事事業
米国	TAISEIONCHO HAWAII, INC.	設備工事事業
	ALAKA' I MECHANICAL CORPORATION	設備工事事業
	ALAKA' I PACIFIC, INC.	設備工事事業
中国	大成温調機電工程（上海）有限公司	設備工事事業
	大成温調香港工程有限公司	設備工事事業
インド	TAISEI ONCHO INDIA PRIVATE LIMITED	設備工事事業
フィリピン	ONCHO PHILIPPINES, INC.	設備工事事業
その他	2社	その他の事業（不動産開発事業）

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



(注) *1. 当社より人員派遣を受けております。

*2. 当社より技術援助を受けております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、“人の呼吸にもっと優しく”をスローガンに、人にとってより快適でより自然に近い環境づくりを常に追求してまいりました。

空気調和設備と給排水衛生設備の設計施工を通じて、地球環境保全問題や高齢化社会を迎える時代の多様な要求に応え、社会に貢献していくことを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、安定的な収益を確保し、株主資本の充実を図ることが主要な経営課題と認識しており、営業利益率、経常利益率を経営指標として重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、創業80周年に向けた成長戦略として、“Decade Strategy 2020”を制定し、「国内外一体となった事業展開」、「事業領域の拡大」、「人財力の強化」を重点課題として収益率の強化に取り組んでおります。

中期経営計画の最終年度である次年度は、主要施策として「施工人員・体制の強化」、「施工品質レベルの再構築」、「ファシリティ部門の一層の強化」、「海外事業の基盤整備」、「人づくり施策の展開」、「コンプライアンスの強化」を定め、成長基盤の足元を固めることを主眼において取り組んでまいります。

また、本年3月に売電を開始した「ぺんぎんメガソーラー」を含め、ソーラー発電所設置事業の拡大を推進し、環境・省エネグループを中心として環境分野の強化を図ってまいります。

(4) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレートガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,239,419	12,952,210
受取手形・完成工事未収入金等	※4 18,481,071	17,275,595
有価証券	※2 70,037	60,072
未成工事支出金	※3 1,679,242	※3 2,068,104
商品	7,621	23,777
原材料	92,810	126,858
繰延税金資産	306,480	463,184
その他	1,741,411	1,483,510
貸倒引当金	△82,468	△63,019
流動資産合計	33,535,626	34,390,293
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 3,541,312	※2 4,062,364
機械装置及び運搬具	※2 743,358	1,231,315
土地	※2 1,881,873	※2 1,898,308
その他	613,488	378,842
減価償却累計額	△2,890,247	△3,141,641
有形固定資産合計	3,889,785	4,429,189
無形固定資産		
投資その他の資産	64,476	87,798
投資有価証券	※1 1,467,617	※1 1,987,614
長期貸付金	386,046	476,437
繰延税金資産	351,577	288,611
その他	1,576,866	※2 1,359,769
貸倒引当金	△1,031,202	△987,425
投資その他の資産合計	2,750,904	3,125,008
固定資産合計	6,705,167	7,641,996
資産合計	40,240,793	42,032,290

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	※2,※4 17,224,722	※2 16,803,576
短期借入金	※2 671,688	※2 594,014
未払法人税等	74,781	169,717
未成工事受入金	1,618,725	3,042,056
賞与引当金	292,627	301,988
完成工事補償引当金	28,019	58,372
工事損失引当金	※3 368,307	※3 250,399
その他	1,135,523	1,378,341
流動負債合計	21,414,393	22,598,466
固定負債		
長期借入金	2,082	2,093
退職給付引当金	439,778	—
退職給付に係る負債	—	706,940
負ののれん	36,162	18,081
その他	166,220	235,540
固定負債合計	644,244	962,655
負債合計	22,058,637	23,561,121
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,195,057	5,195,057
資本剰余金	5,087,248	5,087,248
利益剰余金	8,626,561	8,527,876
自己株式	△307,202	△382,715
株主資本合計	18,601,664	18,427,466
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	156,045	226,179
為替換算調整勘定	△579,825	△30,437
退職給付に係る調整累計額	—	△152,039
その他の包括利益累計額合計	△423,779	43,702
少数株主持分	4,269	—
純資産合計	18,182,155	18,471,168
負債純資産合計	40,240,793	42,032,290

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
完成工事高	50,748,620	54,927,967
その他の売上高	643,011	717,734
売上高合計	51,391,632	55,645,701
売上原価		
完成工事原価	※2 46,845,614	※2 49,963,271
その他の売上原価	440,001	520,121
売上原価合計	47,285,615	50,483,393
売上総利益	4,106,016	5,162,308
販売費及び一般管理費		
役員報酬	275,499	286,702
従業員給与手当	1,754,272	1,848,432
賞与引当金繰入額	83,951	92,611
退職給付費用	95,117	113,751
法定福利費	255,276	283,798
事務用品費	101,905	105,340
旅費及び交通費	190,497	203,940
交際費	60,826	66,228
地代家賃	242,192	280,238
租税公課	91,504	79,552
貸倒引当金繰入額	—	10,469
研究開発費	111,301	105,680
その他	679,776	833,378
販売費及び一般管理費合計	※1 3,942,120	※1 4,310,123
営業利益	163,895	852,185
営業外収益		
受取利息及び配当金	55,386	58,607
受取保険金	58,611	80,186
負ののれん償却額	18,081	18,081
持分法による投資利益	—	44,061
為替差益	126,865	50,476
貸倒引当金戻入額	—	21,572
その他	62,281	41,760
営業外収益合計	321,227	314,745
営業外費用		
支払利息	8,383	10,510
投資事業組合運用損	1,659	—
貸倒引当金繰入額	39,237	—
工事補修費	—	67,999
その他	8,905	5,461
営業外費用合計	58,186	83,971
経常利益	426,936	1,082,959

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※3 792	—
投資有価証券売却益	141,140	—
持分変動利益	3,398	—
特別利益合計	145,332	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	9,278
減損損失	※4 4,991	—
火災関連損失	※5 159,849	※5 817,733
特別損失合計	164,840	827,011
税金等調整前当期純利益	407,427	255,947
法人税、住民税及び事業税	183,103	230,282
法人税等調整額	△531	△43,528
法人税等合計	182,572	186,753
少数株主損益調整前当期純利益	224,855	69,193
少数株主損失(△)	—	△4,810
当期純利益	224,855	74,004

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	224,855	69,193
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,107	70,133
為替換算調整勘定	199,963	536,102
持分法適用会社に対する持分相当額	—	13,827
その他の包括利益合計	※ 227,071	※ 620,062
包括利益	451,926	689,256
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	451,926	693,526
少数株主に係る包括利益	—	△4,269

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,195,057	5,087,248	8,640,866	△306,354	18,616,817
当期変動額					
剰余金の配当			△239,159		△239,159
当期純利益			224,855		224,855
自己株式の取得				△847	△847
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△14,304	△847	△15,152
当期末残高	5,195,057	5,087,248	8,626,561	△307,202	18,601,664

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	128,938	△779,789	—	△650,850	—	17,965,966
当期変動額						
剰余金の配当						△239,159
当期純利益						224,855
自己株式の取得						△847
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27,107	199,963	—	227,071	4,269	231,340
当期変動額合計	27,107	199,963	—	227,071	4,269	216,188
当期末残高	156,045	△579,825	—	△423,779	4,269	18,182,155

当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,195,057	5,087,248	8,626,561	△307,202	18,601,664
当期変動額					
剰余金の配当			△172,690		△172,690
当期純利益			74,004		74,004
自己株式の取得				△75,513	△75,513
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△98,685	△75,513	△174,198
当期末残高	5,195,057	5,087,248	8,527,876	△382,715	18,427,466

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	156,045	△579,825	—	△423,779	4,269	18,182,155
当期変動額						
剰余金の配当						△172,690
当期純利益						74,004
自己株式の取得						△75,513
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	70,133	549,387	△152,039	467,481	△4,269	463,211
当期変動額合計	70,133	549,387	△152,039	467,481	△4,269	289,013
当期末残高	226,179	△30,437	△152,039	43,702	—	18,471,168

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	407,427	255,947
減価償却費	150,237	189,290
負ののれん償却額	△18,081	△18,081
貸倒引当金の増減額(△は減少)	24,749	△71,893
賞与引当金の増減額(△は減少)	10,774	9,361
退職給付引当金の増減額(△は減少)	15,505	△439,970
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	470,707
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	10,788	30,353
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△23,177	△120,807
その他の引当金の増減額(△は減少)	7,887	13,656
受取利息及び受取配当金	△55,386	△58,607
受取保険金	△58,611	△80,186
投資事業組合運用損益(△は益)	1,659	—
支払利息	8,383	10,510
為替差損益(△は益)	△40,687	△24,939
持分法による投資損益(△は益)	—	△44,061
投資有価証券評価損益(△は益)	—	9,278
固定資産売却損益(△は益)	△792	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△141,140	—
火災関連損失	159,849	817,733
売上債権の増減額(△は増加)	389,547	1,568,189
未成工事支出金等の増減額(△は増加)	77,560	△149,760
立替金の増減額(△は増加)	△419,229	4,409
未収消費税等の増減額(△は増加)	266,034	△159,971
仕入債務の増減額(△は減少)	1,805,437	△625,728
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△759,788	1,291,136
預り金の増減額(△は減少)	22,064	△182,524
未払消費税等の増減額(△は減少)	206,704	5,228
その他	△276,515	△114,993
小計	1,771,199	2,584,275
利息及び配当金の受取額	51,450	81,205
保険金の受取額	58,611	400,312
利息の支払額	△8,383	△10,510
火災関連損失の支払額	△159,849	△409,984
法人税等の支払額	△666,698	△20,125
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,046,330	2,625,173

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△186,979	△152,027
定期預金の払戻による収入	260,405	161,979
有価証券の取得による支出	△30,000	-
有価証券の売却及び償還による収入	52,451	10,000
有形固定資産の取得による支出	△325,020	△451,218
有形固定資産の売却による収入	1,593	-
投資有価証券の取得による支出	△105,356	△36,025
投資有価証券の売却による収入	548,671	5,411
関係会社株式の取得による支出	-	△315,712
貸付けによる支出	△297	△94,000
貸付金の回収による収入	354	569
会員権の取得による支出	-	△19,761
会員権の売却による収入	1,142	70,600
その他	32,620	△58,173
投資活動によるキャッシュ・フロー	249,586	△878,360
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,722,553	3,490,561
短期借入金の返済による支出	△4,469,361	△3,635,941
長期借入れによる収入	780	-
長期借入金の返済による支出	△743	-
リース債務の返済による支出	△29,606	△42,723
自己株式の取得による支出	△847	△75,513
配当金の支払額	△238,982	△173,077
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,208	△436,693
現金及び現金同等物に係る換算差額	49,381	212,623
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,329,090	1,522,742
現金及び現金同等物の期首残高	9,748,350	11,077,440
現金及び現金同等物の期末残高	※ 11,077,440	※ 12,600,183

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

10社

主な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

(2) 非連結子会社の名称

ペンギンアソシエイツ株式会社
TAISEI ONCHO AUSTRALIA PTY. LIMITED
NT AUSTRALIA PTY. LIMITED

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

当連結会計年度より株式を取得したことにより、SEAPRODEX REFRIGERATION INDUSTRY CORPORATIONを新たに持分法適用の関連会社を含めております。

(2) 持分法を適用していない上記の非連結子会社3社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金

（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社及び持分法適用関連会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外連結子会社及び持分法適用関連会社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、それぞれの決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っております。

なお、国内連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

(イ) 未成工事支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(ロ) 商品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(ハ) 原材料

当社及び国内連結子会社は移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を、また、在外連結子会社は先入先出法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、建物については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。

また、在外連結子会社は主に定額法を採用しております。

なお、当社及び国内連結子会社における耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

また、在外連結子会社は特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ニ 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、見積補償額を計上しております。

ホ 工事損失引当金

受注工事の将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、その損失見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事
工事完成基準

なお、工事進行基準によるものは、次のとおりであります。

完成工事高	43,019,752千円
完成工事原価	39,709,618

また、在外連結子会社は、工事進行基準によっております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、その効果が発現すると見積られる期間で償却し、その金額が僅少なものについては発生年度に全額償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が706,940千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が152,039千円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は11.62円減少しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「有形固定資産」の「その他」に含めていた「機械装置及び運搬具」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「その他」に表示していた1,356,847千円は、「機械装置及び運搬具」743,358千円、「その他」613,488千円として組替えております。

(追加情報)

平成26年3月中旬に当社施工中の工事現場(千葉県旭市)における火災事故により、施主の物件に損害を与える事実が発生しました。

現時点において、損害を受けた物件の復旧費用等として355,989千円が見込まれており、当該火災事故に起因して毀損した物件に係る未成工事支出金336,899千円とともに、合計692,889千円を「火災関連損失」として特別損失に計上しております。

なお、当該工事は建設工事保険を付保しており、保険金の受領が見込まれますが、今後の工事の進捗を含め不透明であり、上記の損失以外の損失の発生も見込まれます。

これらについては、現在、関係各所と損害額を精査中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	160,906千円	515,279千円

※2 担保に供している資産の内訳及びこれに対応する債務の内訳は次のとおりであります。

担保資産		
	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物	603,104千円	704,340千円
土地	317,186	317,186
機械装置及び運搬具	164,010	—
計	1,084,301	1,021,526

対応する債務		
	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
工事未払金等	281,888千円	200,000千円
短期借入金	491,688	414,014
計	773,576	614,014

上記の他、営業保証として担保に供しているもの		
	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
有価証券	10,000千円	—千円
その他	—	10,000

※3 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
未成工事支出金	63,527千円	46,896千円

※4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	145,225千円	—千円
支払手形	1,573,833	—

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
111,301千円	105,680千円

※2 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
△21,395千円	△117,907千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
会員権 792千円	一千円

※4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失
愛知県名古屋市	設備工事事業資産	建物、その他	2,272千円
長野県北佐久郡	遊休資産	土地	2,719千円

当社グループは、資産を設備工事事業、不動産賃貸事業、その他の事業、共用資産及び遊休資産にグルーピングし、減損損失の認識を行っております。さらに、設備工事事業については各部門単位にグルーピングしております。

当連結会計年度において、設備工事事業資産は一部事業所の収益性が悪化したため、また事業の用に供していない遊休資産は一部時価が著しく下落したため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に減損損失として計上しました。その内訳は、建物844千円、その他1,428千円及び土地2,719千円であります。

また、資産グループのごとの回収可能価額は、正味売却価額により測定しておりますが、売却可能性が見込めないため、零評価しております。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

※5 火災関連損失

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社施工中に発生しました火災事故に関連する費用等を火災関連損失として計上いたしました。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

① 平成24年1月中旬に発生した火災事故に起因する火災関連損失 124,843千円

平成24年1月中旬に当社施工中の工事現場(埼玉県 さいたま市)において発生しました火災事故に起因して、前連結会計年度において保険金で回収可能な金額として見積もった444,970千円の「火災未決算」のうち、保険会社から支払いがなかった過失相殺等124,843千円を「火災関連損失」として特別損失に計上しております。

② 平成26年3月中旬に発生した火災事故に起因する火災関連損失 692,889千円

平成26年3月中旬に当社施工中の工事現場(千葉県 旭市)において火災事故が発生し、当該火災事故に起因して毀損した物件に係る未成工事支出金336,899円、及び現時点において当社の負担が見込まれる損害賠償金等355,989千円の合計692,889千円を「火災関連損失」として特別損失に計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	141,837千円	104,548千円
組替調整額	△88,200	—
税効果調整前	53,637	104,548
税効果額	△26,530	△34,415
その他有価証券評価差額金	27,107	70,133
為替換算調整勘定：		
当期発生額	199,963	536,102
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	—	13,827
その他の包括利益合計	227,071	620,062

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,364,975	—	—	14,364,975
合計	14,364,975	—	—	14,364,975
自己株式				
普通株式(注)	1,078,320	2,776	—	1,081,096
合計	1,078,320	2,776	—	1,081,096

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	239,159	18	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	172,690	利益剰余金	13	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,364,975	—	—	14,364,975
合計	14,364,975	—	—	14,364,975
自己株式				
普通株式(注)	1,081,096	201,964	—	1,283,060
合計	1,081,096	201,964	—	1,283,060

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加201,964株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加198,000株、単元未満株式の買取りによる増加3,964株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	172,690	13	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	170,064	利益剰余金	13	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	11,239,419千円	12,952,210千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△161,979	△352,027
現金及び現金同等物	11,077,440	12,600,183

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に設備工事業を営んでおり、国内においては当社及び温調エコシステムズ株式会社が、海外においては米国、中国、インド及びフィリピン等の各地域をTAISEIONCHO HAWAII, INC. (米国)、大成温調機電工程(上海)有限公司(中国)、TAISEI ONCHO INDIA PRIVATE LIMITED (インド)、ONCHO PHILIPPINES, INC. (フィリピン)及びその他の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、施工する工事について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を行っております。

したがって、当社グループは設備工事業を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「中国」、「インド」及び「フィリピン」の5つを報告セグメントとしております。

また、温調エコシステムズ株式会社においては設備工事業のほか、冷暖房機器等の販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	日本	米国	中国	インド	フィリピン	計		
売上高								
外部顧客への売上高	40,654,565	5,013,752	5,373,105	202,383	147,826	51,391,632	—	51,391,632
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	40,654,565	5,013,752	5,373,105	202,383	147,826	51,391,632	—	51,391,632
セグメント利益又は損失 (△)	70,487	27,811	278,710	△105,998	△107,106	163,905	△1,118	162,786
セグメント資産	35,655,990	3,218,548	1,446,280	344,633	290,464	40,955,917	11,535	40,967,452
セグメント負債	19,713,478	1,606,093	831,975	285,765	287,009	22,724,322	3,937	22,728,259
その他の項目								
減価償却費	96,090	45,807	331	6,499	1,508	150,237	—	150,237
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	86,869	342,011	992	1,524	7,483	438,880	—	438,880

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、豪州の現地法人の事業活動を含んでおります。

当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	日本	米国	中国	インド	フィリピン	計		
売上高								
外部顧客への売上高	40,672,730	6,565,841	7,280,416	136,802	989,911	55,645,701	—	55,645,701
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15,175	—	—	—	—	15,175	—	15,175
計	40,687,905	6,565,841	7,280,416	136,802	989,911	55,660,877	—	55,660,877
セグメント利益又は損失 (△)	560,096	△71,857	381,825	△63,113	38,830	845,781	△1,169	844,611
セグメント資産	36,749,919	3,668,932	1,933,239	166,979	273,098	42,792,168	41,275	42,833,443
セグメント負債	21,126,792	1,742,992	1,021,401	163,209	284,650	24,339,046	4,283	24,343,329
その他の項目								
減価償却費	107,499	68,411	375	9,188	3,814	189,290	—	189,290
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	434,231	247,227	—	9,443	4,807	695,710	—	695,710

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、豪州の現地法人の事業活動を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	51,391,632	55,660,877
「その他」の区分の売上高	—	—
セグメント間取引消去	—	△15,175
連結財務諸表の売上高	51,391,632	55,645,701

(単位: 千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	163,905	845,781
「その他」の区分の利益	△1,118	△1,169
セグメント間取引消去	1,109	7,573
連結財務諸表の営業利益	163,895	852,185

(単位: 千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	40,955,917	42,792,168
「その他」の区分の資産	11,535	41,275
セグメント間取引消去	△726,659	△801,153
連結財務諸表の資産合計	40,240,793	42,032,290

(単位：千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	22,724,322	24,339,046
「その他」の区分の負債	3,937	4,283
セグメント間取引消去	△669,621	△782,207
連結財務諸表の負債合計	22,058,637	23,561,121

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		セグメント間取引消去		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	150,237	189,290	—	—	—	—	150,237	189,290
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	438,880	695,710	—	—	—	—	438,880	695,710

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	中国	インド	フィリピン	その他	合計
40,430,888	5,013,752	5,593,731	202,757	150,501	—	51,391,632

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域別に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	中国	インド	フィリピン	その他	合計
3,035,497	841,818	740	4,270	7,458	—	3,889,785

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	中国	インド	フィリピン	その他	合計
40,525,799	6,565,841	7,427,346	136,802	989,911	—	55,645,701

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域別に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	中国	インド	フィリピン	その他	合計
3,337,150	1,077,242	526	9,396	4,874	—	4,429,189

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：千円)

	日本	米国	中国	インド	フィリピン	その他	全社・消去	合計
減損損失	4,991	—	—	—	—	—	—	4,991

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

平成22年4月1日前行われた子会社の増資により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	日本	米国	中国	インド	フィリピン	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	18,081	—	—	—	—	—	18,081
当期末残高	—	36,162	—	—	—	—	—	36,162

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

平成22年4月1日前行われた子会社の増資により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	日本	米国	中国	インド	フィリピン	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	18,081	—	—	—	—	—	18,081
当期末残高	—	18,081	—	—	—	—	—	18,081

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,368.42円	1,411.96円
1株当たり当期純利益金額	16.92円	5.63円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額(千円)	224,855	74,004
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	224,855	74,004
期中平均株式数(千株)	13,285	13,139

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、退職給付、税効果会計、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,770,090	11,750,929
受取手形	2,270,228	2,708,563
完成工事未収入金	14,349,900	12,436,962
有価証券	10,000	—
未成工事支出金	546,920	617,889
短期貸付金	100,102	32,653
前払費用	20,502	58,985
繰延税金資産	303,593	458,662
未収還付法人税等	85,545	—
未収入金	315,006	468,796
立替金	1,065,540	1,061,191
火災未決算	444,970	—
その他	15,712	134,036
貸倒引当金	△32,479	△173,095
流動資産合計	29,265,633	29,555,576
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,150,424	1,098,231
構築物	4,406	3,805
機械及び装置	3,608	317,444
車両運搬具	6,603	3,351
工具器具・備品	6,872	5,371
土地	1,806,224	1,806,224
リース資産	59,093	91,895
建設仮勘定	—	12,180
有形固定資産合計	3,037,233	3,338,504
無形固定資産		
電話加入権	17,484	17,484
ソフトウェア	3,669	2,441
リース資産	40,179	54,556
その他	140	110
無形固定資産合計	61,472	74,592
投資その他の資産		
投資有価証券	1,124,262	1,245,210
関係会社株式	3,008,386	3,197,875
出資金	2,254	2,254
長期貸付金	679,248	792,304
差入保証金	111,309	129,337
繰延税金資産	327,959	181,213
その他	1,432,714	1,175,072
貸倒引当金	△1,028,398	△1,040,314
投資その他の資産合計	5,657,738	5,682,954
固定資産合計	8,756,445	9,096,051
資産合計	38,022,078	38,651,627

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	8,774,754	6,980,356
工事未払金	7,237,176	8,323,424
短期借入金	360,000	320,000
リース債務	26,154	41,349
未払金	216,476	530,009
未払費用	148,899	191,309
未払法人税等	—	52,094
未払消費税等	201,561	197,886
未成工事受入金	950,742	2,584,367
前受金	8,742	8,421
預り金	212,749	73,783
賞与引当金	288,007	297,321
完成工事補償引当金	28,019	58,372
工事損失引当金	354,961	249,850
その他	21,375	22,001
流動負債合計	18,829,620	19,930,550
固定負債		
リース債務	78,411	114,056
退職給付引当金	422,693	452,455
預り保証金	39,480	38,508
その他	1,428	687
固定負債合計	542,012	605,707
負債合計	19,371,633	20,536,258
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,195,057	5,195,057
資本剰余金		
資本準備金	5,086,553	5,086,553
その他資本剰余金	694	694
資本剰余金合計	5,087,248	5,087,248
利益剰余金		
利益準備金	436,826	436,826
その他利益剰余金		
特別償却準備金	—	202,462
別途積立金	6,452,283	6,452,283
繰越利益剰余金	1,637,265	899,102
利益剰余金合計	8,526,374	7,990,673
自己株式	△307,202	△382,715
株主資本合計	18,501,478	17,890,263
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	148,966	225,105
評価・換算差額等合計	148,966	225,105
純資産合計	18,650,444	18,115,369
負債純資産合計	38,022,078	38,651,627

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
完成工事高	40,055,976	39,979,712
その他の売上高	184,103	181,716
売上高合計	40,240,079	40,161,428
売上原価		
完成工事原価	37,199,101	36,462,759
その他の売上原価	55,173	55,422
売上原価合計	37,254,275	36,518,182
売上総利益	2,985,803	3,643,245
販売費及び一般管理費	2,970,940	3,131,861
営業利益	14,862	511,384
営業外収益		
受取利息及び配当金	198,849	233,783
受取保険金	58,611	77,990
為替差益	61,046	49,450
雑収入	32,245	33,234
営業外収益合計	350,753	394,459
営業外費用		
支払利息	7,161	4,796
貸倒引当金繰入額	24,876	182,017
雑支出	10,191	72,166
営業外費用合計	42,229	258,980
経常利益	323,386	646,862
特別利益		
固定資産売却益	792	—
投資有価証券売却益	141,140	—
特別利益合計	141,933	—
特別損失		
減損損失	4,991	—
投資有価証券評価損	—	9,278
関係会社株式評価損	271,992	134,399
火災関連損失	159,849	817,733
特別損失合計	436,833	961,411
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	28,486	△314,548
法人税、住民税及び事業税	100,579	91,300
法人税等調整額	18,838	△42,838
法人税等合計	119,417	48,461
当期純損失(△)	△90,930	△363,010

【完成工事原価報告書】

区分	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
材料費	11,291,037	30.3	10,479,502	28.8
外注費	21,340,153	57.4	21,520,681	59.0
経費	4,567,911	12.3	4,462,576	12.2
(うち人件費)	(3,223,711)	(8.7)	(3,135,846)	(8.6)
当期完成工事原価	37,199,101	100.0	36,462,759	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算であります。

【その他の売上原価報告書】

区分	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
経費				
当期経費	55,173	100.0	55,422	100.0
当期その他の売上原価	55,173	100.0	55,422	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	5,195,057	5,086,553	694	5,087,248	436,826	—	6,452,283	1,967,355	8,856,464
当期変動額									
特別償却準備金の積立									
剰余金の配当								△239,159	△239,159
当期純損失(△)								△90,930	△90,930
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	△330,090	△330,090
当期末残高	5,195,057	5,086,553	694	5,087,248	436,826	—	6,452,283	1,637,265	8,526,374

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△306,354	18,832,415	129,428	129,428	18,961,843
当期変動額					
特別償却準備金の積立					
剰余金の配当		△239,159			△239,159
当期純損失(△)		△90,930			△90,930
自己株式の取得	△847	△847			△847
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			19,538	19,538	19,538
当期変動額合計	△847	△330,937	19,538	19,538	△311,399
当期末残高	△307,202	18,501,478	148,966	148,966	18,650,444

当事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	5,195,057	5,086,553	694	5,087,248	436,826	—	6,452,283	1,637,265	8,526,374
当期変動額									
特別償却準備金の積立						202,462		△202,462	—
剰余金の配当								△172,690	△172,690
当期純損失(△)								△363,010	△363,010
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	202,462	—	△738,163	△535,700
当期末残高	5,195,057	5,086,553	694	5,087,248	436,826	202,462	6,452,283	899,102	7,990,673

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△307,202	18,501,478	148,966	148,966	18,650,444
当期変動額					
特別償却準備金の積立		—			—
剰余金の配当		△172,690			△172,690
当期純損失(△)		△363,010			△363,010
自己株式の取得	△75,513	△75,513			△75,513
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			76,139	76,139	76,139
当期変動額合計	△75,513	△611,214	76,139	76,139	△535,075
当期末残高	△382,715	17,890,263	225,105	225,105	18,115,369

(4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

6. その他

役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・新任取締役候補者

取締役 本社管理グループ管掌兼経営企画グループ管掌

奥 山 徹 (現 上席執行役員 本社管理グループ管掌兼経営企画グループ管掌)

・退任予定取締役

専務取締役 仲 吉 弘 一 (特別顧問 就任予定)

③ 就任及び退任予定日

平成26年6月27日